

環境報告書 2026

2026 年 8 月 5 日

日本電気通信システム株式会社

目次

トップメッセージ	．．．．． 3
2025 年度環境活動概要	．．．．． 4
環境方針	．．．．． 5
ISO14001 認証	．．．．． 6
環境経営推進体制	．．．．． 7
環境活動計画（目標と実績評価）	．．．．． 8
環境負荷データ	．．．．． 9
オフィスの環境活動	．．．．． 12
環境配慮型製品・ソリューションの提供	．．．．． 13
環境法令の遵守	．．．．． 17
環境教育・意識啓発	．．．．． 18
環境監査	．．．．． 21
あとがき	．．．．． 22

報告書の範囲

対象事業所： 日本電気通信システム株式会社の全事業所
（ISO14001 認証取得範囲）

対象期間： 2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日

対象分野： 環境活動

トップメッセージ

NEC 通信システムは、1980 年の設立以来、NEC グループの一員として通信インフラシステムのソフトウェア開発を担い、国内外におけるテレコム事業者の 24 時間 365 日稼働するミッションクリティカルなシステムを、高い技術力ときめ細かい品質で支えてまいりました。当社が培ってきた通信技術と大規模システム構築のノウハウを基盤に、現在では自動車、防衛、宇宙、公共インフラ、製造、金融など、多様な分野で事業を展開しています。



こうした事業において、私たちは、NEC のサステナビリティ経営基本方針のもと、持続可能で豊かな社会をデジタルの力で実現する会社を目指していきます。具体的には、当社が持つ ICT 技術とソフトウェア実装技術による革新を社会に展開し、環境負荷低減に貢献するソリューションを提供することで、デジタルが支える持続可能な未来づくりに取り組んでまいります。

さらに、企業活動の各段階において、環境教育や監査を通じた意識向上、省エネルギーや脱炭素化の推進、廃棄物削減、そして地域社会との連携活動に積極的に取り組むことで、環境責任を着実に果たしてまいります。

NEC は、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指しています。当社もその一員として、デジタル技術の真価を発揮し、地球環境問題をはじめとする多様な社会課題の解決に貢献するとともに、新たな価値を継続的に創造してまいります。

日本電気通信システム株式会社
代表取締役 執行役員社長 火物 丈裕

2025 年度環境活動概要

当社の勤務体制は、テレワークとオフィスワークを組み合わせたハイブリッドの働き方を基本とし、組織活動の成果最大化と環境配慮の両立を図る段階にあります。出勤率は少しずつ増加傾向にありますが、2025 年度の環境活動は、引き続きテレワークやオンラインを中心とした業務運営のもとで推進しました。その結果、出勤率増加による環境負荷への大きな影響は見られませんでした。

OA 機器によるエネルギー使用量は、大きな変動ではないものの、継続して着実に減少しています。また、エネルギー使用中に占める再生可能エネルギーの割合はさらに増加し、2025 年度は全体の 34.5%となりました。これに伴い、CO₂ 排出量も減少しています。紙の使用量についても、テレワークを含む勤務体制が継続する中でペーパーレス化が一層定着し、さらなる減少につながっています。産業廃棄物の排出量は 2024 年度を上回りましたが、増加量は 0.6t にとどまりました。

当社は、NEC グループの一員として、さまざまな製品・ソリューションの開発に携わっています。DX・デジタルインフラに関連する開発・SI、通信インフラの高速化・高度化に向けた開発・SI などの事業を通じて、社会における電力消費削減や廃棄物削減に貢献しています。自社製品として環境配慮に取り組んだ「MobilityXTM 避難所ソリューション」では、遠隔による備蓄品の在庫管理や施設の施錠・解錠、災害時における避難所運営の自動化、ライフライン設備の一元的制御を実現します。また、2022 年度から 2024 年度にかけて全社で検討を進めてきた、当社の事業を通じた環境貢献の見える化については、環境貢献事業の定義を更新し、グリーンレベニュー^(*)を算出しています。

環境意識を高める参加型環境イベントは、15 年以上継続している取り組みです。2025 年度も、全国の各地区において環境保全活動を中心に実施しました。

(*)グリーンレベニューとは、お客様・社会の環境課題に対し、直接または間接的に価値を提供する環境貢献事業の売上高を指します。

環境方針

当社の環境方針は、気候変動への対応、持続可能な発展や資源利用、SDGs への貢献などを考慮し、2020 年度に改定し 2025 年度も継続しています。

NEC 通信システムは環境との調和を経営の最高課題のひとつとして位置づけ、グローバルサプライチェーン全体で環境負荷の低減に努め、持続可能な社会づくりに貢献します。

1. 社会価値の創造を、先進技術による ICT ソリューション・サービスにより実現し、お客さまや地球環境の環境負荷低減、気候変動の影響軽減に貢献します。
2. ICT ソリューション・サービスの開発においては、ライフサイクル全体の環境影響を評価し、環境負荷の低減に配慮します。
3. 事業活動に伴う環境関連法規制、およびステークホルダーとの合意事項を遵守すると共に、サプライチェーン全体での、省エネルギー、省資源、化学物質や廃棄物などによる環境汚染の予防に努めます。
4. 環境負荷の少ないハードウェア、ソフトウェア・サービスを優先的に調達します。
5. 事業活動、ICT ソリューション・サービスにおける環境関連情報を、ステークホルダーに対し開示します。
6. 社員一人ひとりの環境意識を高め、気候変動対応や資源循環推進、生物多様性保全を始めとした地球環境保全に貢献します。
7. 環境マネジメントシステムを構築し、環境目標を定めて運用するとともに、定期的に見直しを行い、継続的な改善に努めます。

2020 年 5 月 14 日 日本電気通信システム株式会社
代表取締役 執行役員社長

ISO14001 認証

当社は、2003 年に国際規格である ISO14001 に準拠した環境マネジメントシステムを構築、運用を開始し、同年（2003 年）12 月に本社地区で認証を初めて取得しました。2005 年には環境マネジメントシステムを全社（全事業所）に拡大し、同年（2005 年）8 月に全社として ISO14001 の認証を取得しました。

2012 年度からは、NEC グループ全体で ISO14001 の認証を取得しています。

登録番号 JQA-E-90066W
(JQA-EM3576 EM5952 を統合)



登録日 (初期) 2003 年 12 月 12 日
(統合) 2013 年 3 月 22 日

登録更新日 2024 年 10 月 31 日

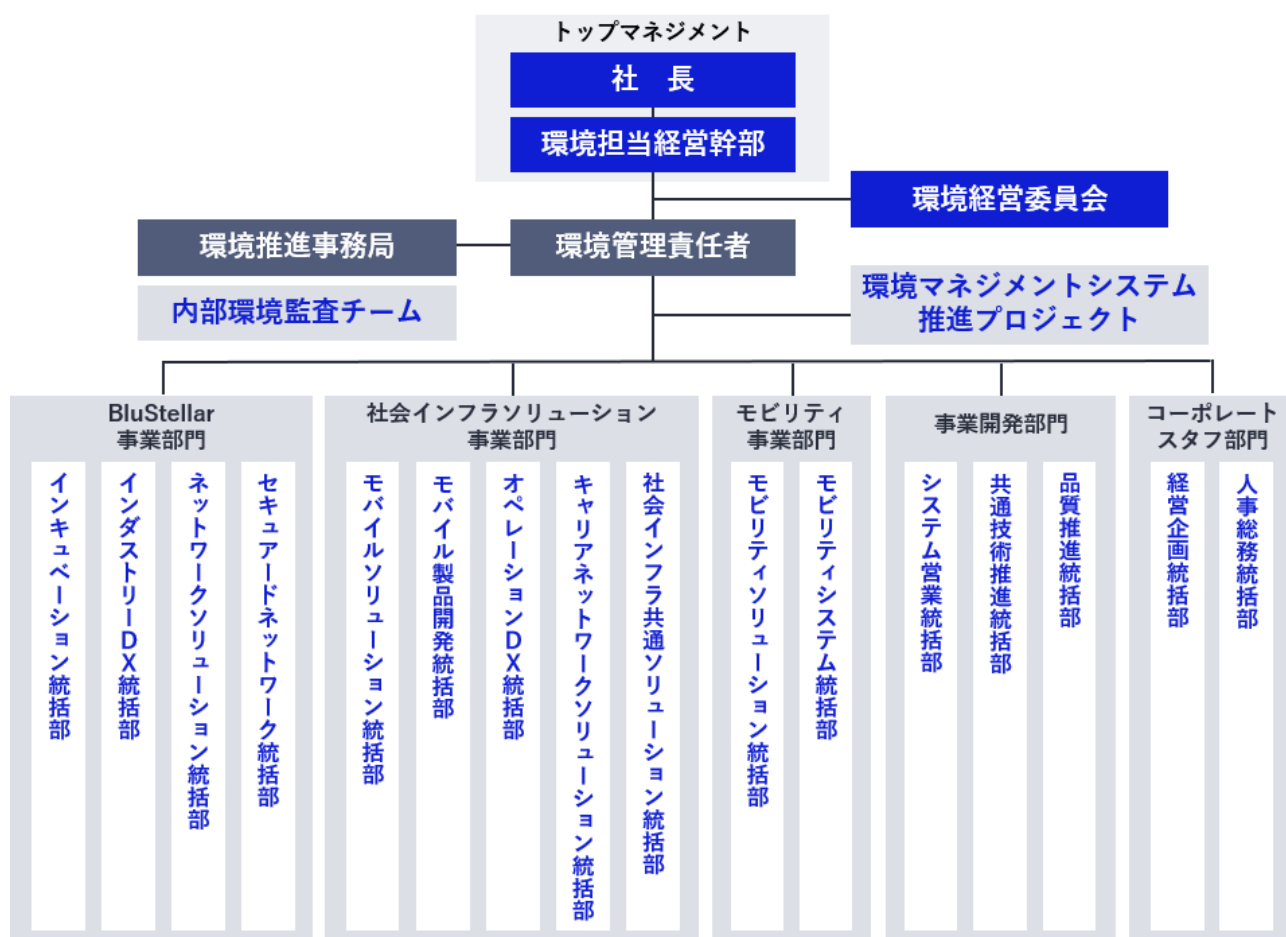
有効期限 2027 年 10 月 30 日

活動範囲 情報通信ネットワークに関する設計開発業務
及びソリューションサービス提供業務

関連事業所 全事業所

環境経営推進体制

環境マネジメントシステムの効率的な運用を図るため、下記の推進体制を整備し、体系的かつ計画的に環境経営を推進しています。



2025 年度 環境経営推進体制

当社の環境経営推進体制の特徴は、以下です。

- 環境経営のトップ組織である環境経営委員会を設置
- 実務面を推進する全社横断の環境マネジメントシステム推進プロジェクトを設置

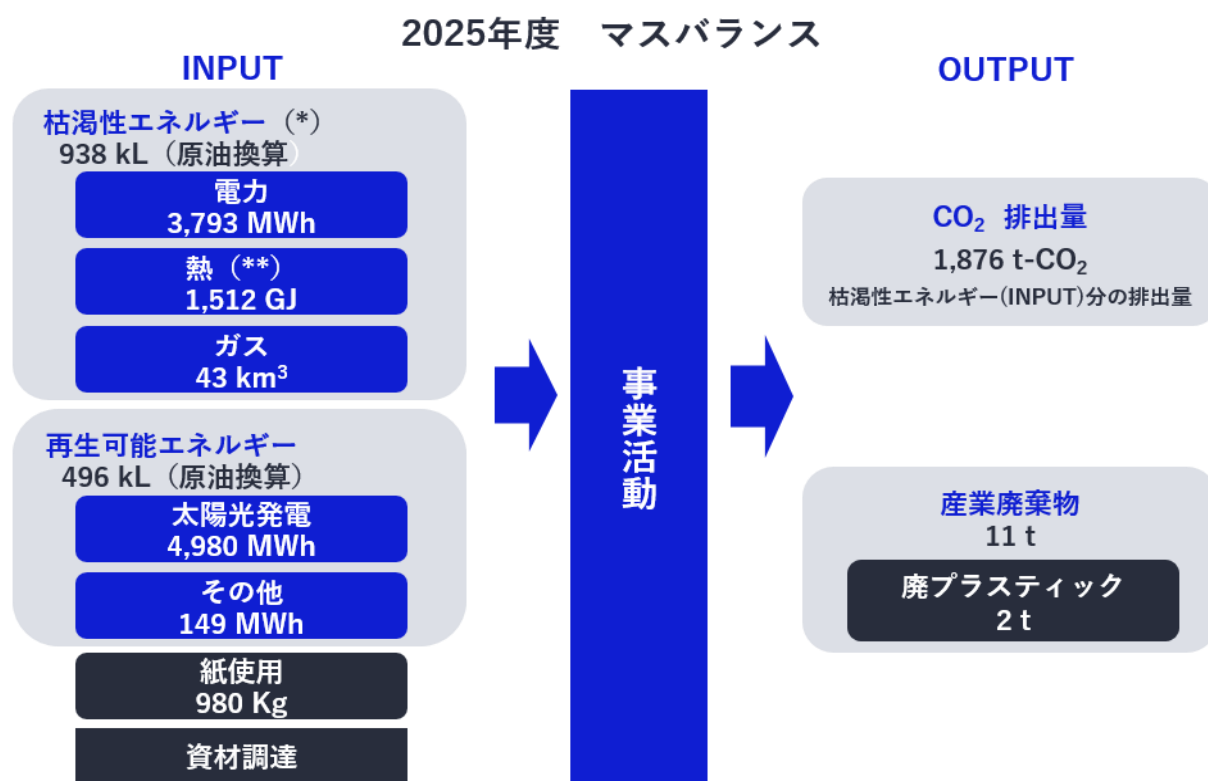
環境活動計画（目標と実績評価）

当社では、環境マネジメントシステムの更なる向上とコンプライアンスの徹底を主眼に活動を推進しています。2025年度は、遵法維持活動として、2024年度から引き続きフロン類使用設備の老朽化対策を重点活動項目に定め、対策強化に努めました。また、環境に考慮した製品開発への取り組みや、社員の環境意識の向上にも注力しています。

活動テーマ	目的	2025 年度活動	
		目標	実績評価
環境経営の 全社推進	・全統括部での環境経営の自律的な運営 ・事業を通じた環境貢献の拡大	全統括部がそれぞれ事業に関連した環境目標を設定し活動を実施	○
遵法維持	法令遵守	法令違反件数 0 件	○
環境意識啓発	全社員の環境意識レベルが高く、環境に配慮された行動がとれ、成果がだせること	全社員の環境教育受講	○

環境負荷データ

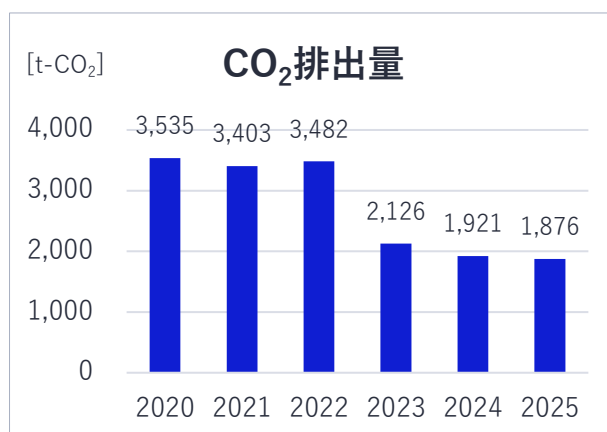
INPUT となる主な環境負荷には、エネルギーと紙の使用があります。エネルギーには、ソフト開発業務や事業所の照明、空調等で使用する電力と、一部の事業所で空調に用いている熱、ガスがあります。



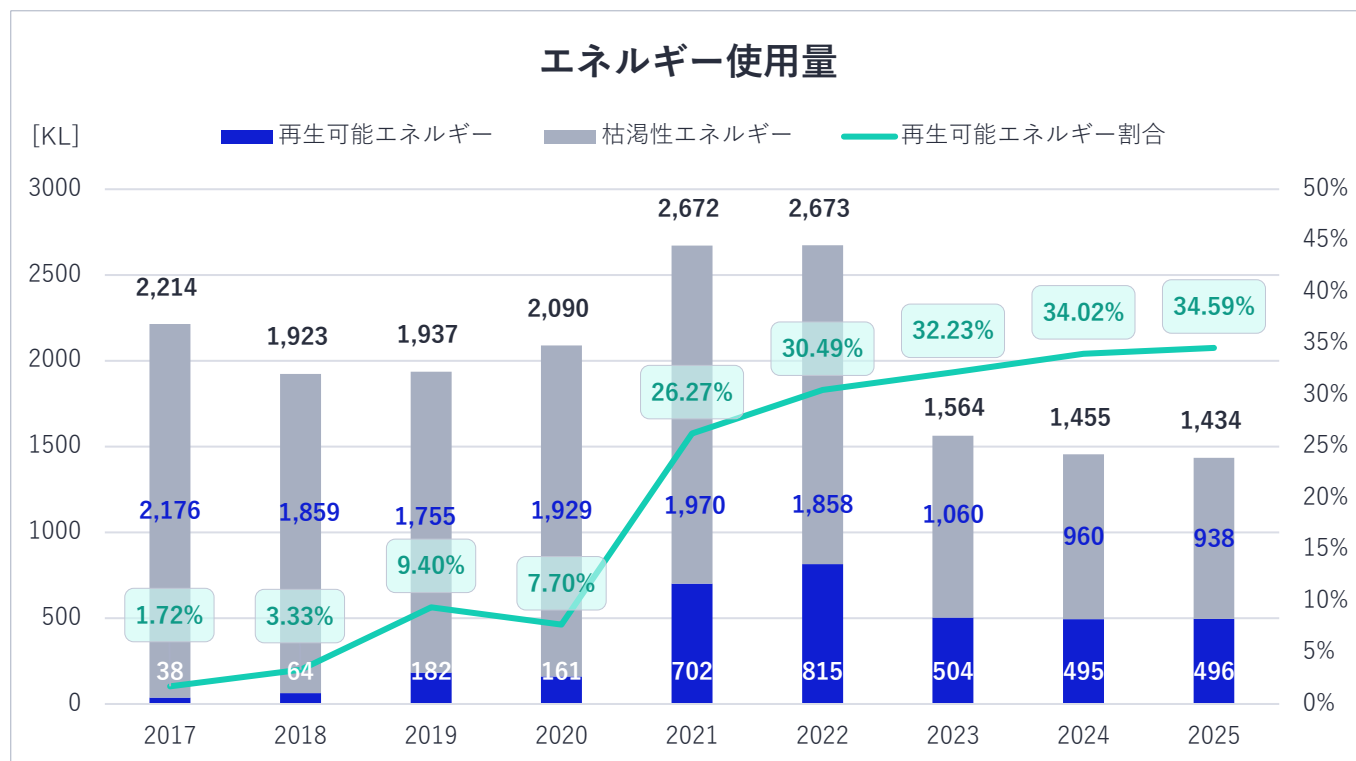
(*) 当社は、省エネルギー法特定事業者指定の対象ではありません。

(**) 一部の事業所は、地域熱供給(地域冷暖房)方式により、冷暖房用の冷水や温水の供給を受けており、そのエネルギーを「熱」と表記しています。

2025年度の当社のエネルギー使用量は、前年度比1.4%減少し、1,434kL(原油換算)となり、CO₂排出量は、2.3%減少の1,876t-CO₂でした。オフィスの良さを見直し出社率向上へと方針転換が図られる中、それによるエネルギー消費の増加分をDX化や作業効率化を中心とした活動の成果により相殺する形となりました。



また、玉川事業所と我孫子事業所の太陽光発電を中心とする再生可能エネルギーの割合も 0.5%の増加にとどまり、2025 年度の当社のエネルギー使用量全体における再生可能エネルギーの割合は 34.5%でした。



当社は、2003 年の環境マネジメントシステムの構築から、数々の省エネ施策を実行してきました。2020 年度からは、自宅を含む業務スペースの多様化により職場環境が大きく様変わりしました。省エネが会社から生活圏での活動へと変化したことから、社員それぞれが独自の省エネ活動目標を設定し推進しています。

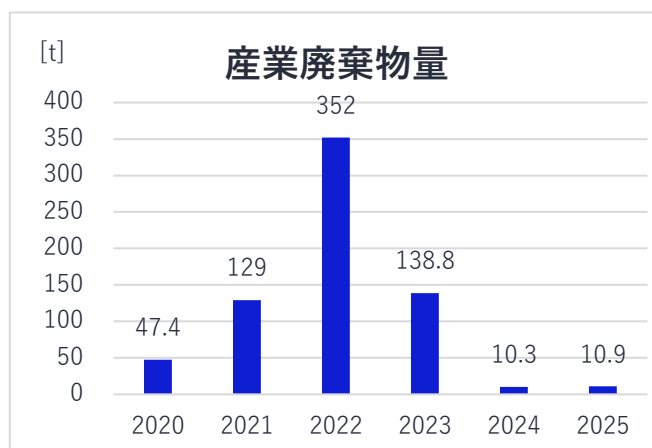
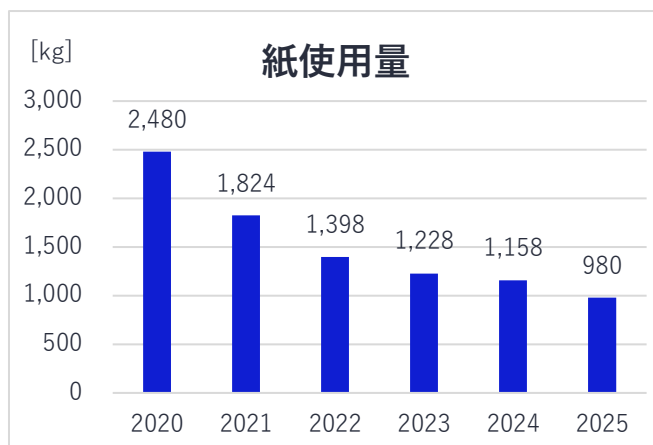
NEC グループでは、2040 年カーボンニュートラル達成（Scope 1, 2, 3 を含む）を目標に掲げ、CO₂ 総排出量削減、再生可能エネルギーの導入拡大などの活動を推進しています。これを受け当社でも 2025 年度より、カーボンニュートラル達成に向けた長期計画の検討に着手しました。2025 年度は、各拠点における再生可能エネルギーの導入状況の調査を行いました。

省資源活動では、紙使用量を削減するため、より一層の電子承認化を推進してきました。現在では社内の紙使用量は極めて少なく、ステークホルダーへの提出・配布が主な使用理由となっています。2025年度の紙使用量は、前年度比15%減少し、980kgでした。

資材の調達に関しても、当社の定めるグリーン認定基準をクリアしたお取引先様と取引をさせていただいております。

一方、OUTPUTの環境負荷としては、産業廃棄物がありますが、これは主に不要となった什器、OA機器類が該当します。OA機器類については、再生処理業者に処理を委託しています。2025年度の産業廃棄物量は、前年度差0.6t増の10.9tでした。

また、OUTPUTとなる当社が出荷する製品でも、電力やネットワーク使用に関する環境負荷を発生させることから、環境にやさしい製品の開発を優先課題として取り組んでいます。



オフィスの環境活動

◎地球温暖化防止（省エネルギー）の取り組み

2025 年度における当社の床面積当たりのエネルギー使用量は 42.4 L/m²（原油換算）となり、2023 年度以降、緩やかな増加傾向を示しています。この要因として、リモートワークとオフィスワークを組み合わせたハイブリッドワークの定着に伴い、出社率が上昇傾向にあることが考えられます。一方、DX 推進や作業効率化施策の継続的な実施により、出社率の変動に比べてエネルギー使用量の増加は一

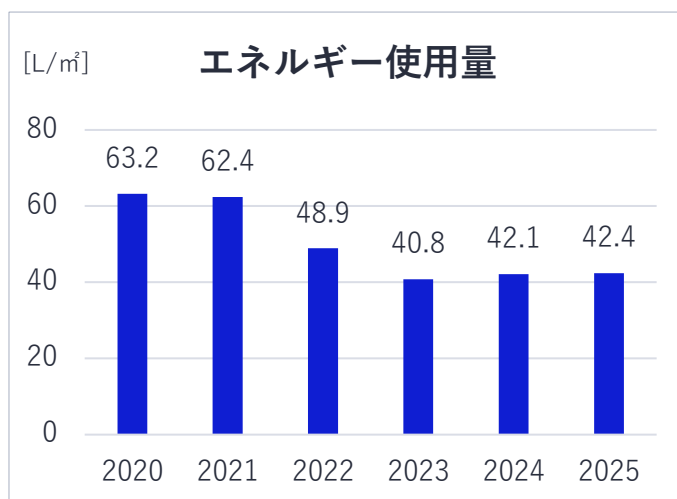
定程度抑制されています。加えて、フリーアドレス化による空間利用効率の変化や、部署ごとの働き方の違いも、エネルギー使用量に影響を及ぼしていると考えられます。

今後も出社率の増加や業務量の増加などが予想されるため、継続してエネルギー使用量を抑える施策に取り組んでまいります。

当社は、エネルギー使用量削減のために下記の施策を実施しています。

- ・ クールビズ : 室温 28°C 設定
- ・ ウォームビズ : 出来る範囲での室温 20°C 設定
- ・ PC の省電力化の促進 : パワーマネジメント設定／モニター輝度設定
- ・ 天井照明の LED 化 : 変更可能な照明管（蛍光灯）を LED に変更
- ・ 残業時間の空調停止 : 残業時間は残業者の申請により稼働
- ・ 休日の空調停止 : 休日の空調は休日出勤者の事前申請により稼働
- ・ その他の施策 : 作業中不在フロアの消灯

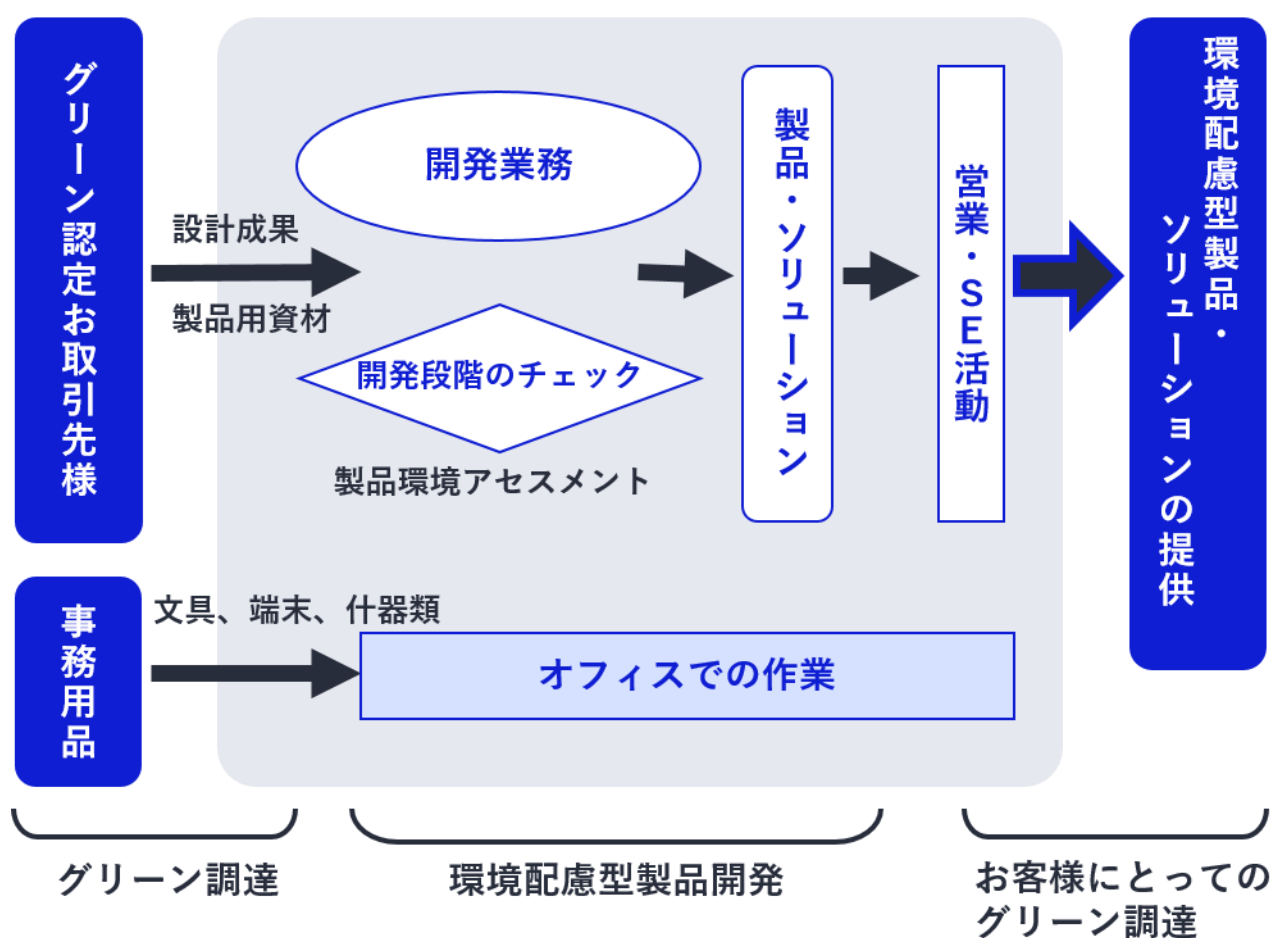
また、拠点ビル単位で集計した電力使用量を社内に公開し、電力使用量の見える化を行っています。社員が業務フロアやサーバールームの電力使用量を認識することで、削減効果が高い省エネ活動や安定的に抑えた電力使用量の継続に役立てています。



環境配慮型製品・ソリューションの提供

環境配慮型製品への取り組みは、全社横断の会議である環境マネジメントシステム推進プロジェクト会議で環境配慮型製品開発に関する仕組みを検討し、各統括部内へ展開することで推進しています。

環境配慮型製品提供プロセスの概念図を以下に示します。



このプロセス概念図は、グリーンな資材・サービスを調達し、社内開発段階で、開発している製品の環境配慮状況をチェック（製品環境アセスメント）することにより、環境に配慮された製品をお客様に提供できるということを示しています。

このプロセスを構築することにより、お客様に環境配慮型製品を提供しています。

◎事業を通じた環境貢献の検討

当社の主業務は、ソフトウェア開発、およびソリューションの提供です。近年、製品・ソリューション開発の中での環境貢献のあり方が課題として挙がっており、当社の事業を通じた環境貢献への取り組みについて、2022 年度より検討を開始しました。

2023 年度の活動で社内における環境貢献事業の定義を検討し、2024 年度に情報を更新し文書化しました。2025 年度も調査を重ね、情報の最新化を継続しています。また、環境に配慮した製品開発の必要性から、具備すべき環境配慮要件を開発段階で点検する製品環境アセスメントを実施しています。製品環境アセスメントの仕組みは、NEC グループの規程およびガイドラインに則り、NEC グループの一員としてアセスメントを実施しています。

◎グリーン調達の推進

◇お取引先様のグリーン認定

当社が提唱するグリーン調達基準に沿って、ご理解、ご協力をいただいたお取引先様をグリーン認定させていただき、グリーン認定を調達条件とすることで、グリーン調達を推進しています。対象のお取引先様は、物品の購入に限らず、設計委託も含んでいます。

当社のグリーン調達基準は以下の通りです。

■高い環境意識で企業経営をしているお取引先様

ISO14001 など環境管理の仕組みを構築し運用していること

■環境負荷の低い製造工程であること（生産委託、物品納入のお取引先様のみ）

NEC グループの禁止する物質を使用していないこと

■環境負荷の低い製品であること（生産委託、物品納入のお取引先様のみ）

NEC グループの禁止する物質が製品に混入していないこと

◇購入事務用品のグリーン調達

当社からの発注は、電子帳票による社内オンライン発注システムを介して行います。発注システムに登録された事務用品は全てグリーン製品であり、調達はこの登録製品の中から選択することになります。

◎環境配慮型製品・ソリューションの事例紹介

～ MobilityXTM 避難所ソリューション ～

近年、地球温暖化や資源枯渇などの環境問題への対応は、世界共通の重要課題となっています。持続可能な社会の実現に向けて、SDGs（持続可能な開発目標）への取り組みは、自治体をはじめとしたさまざまな分野で加速しています。

自治体においては、温室効果ガス排出の削減やエネルギーの効率的活用、公共施設の環境負荷低減といった取り組みに加え、人口減少や人材不足といった社会課題への対応も求められています。そのため、**環境負荷の低減と運営効率の向上を両立した施設管理および防災対策の高度化**が重要となっています。

こうした課題に対し、当社の「MobilityXTM 避難所ソリューション」は、**デジタル技術を活用した環境配慮型の施設運営を実現**します。遠隔による備蓄品の在庫管理や施設の施錠・解錠、さらに災害時における避難所運営の自動化により、現地確認のための人員移動や車両利用を削減し、CO₂排出量の低減に貢献します。



なぜ MobilityX は 環境にやさしいのか？

データとテクノロジーの力で、ムダをなくし、エネルギーを減らし、人の行動を変える。
MobilityXは、持続可能な社会の実現に貢献する環境配慮型プラットフォームです。

1 ムダを減らす

データで運用を最適化



- ・センサやIoTデータを統合し、現場の状況をリアルタイムで可視化
- ・在庫、設備、人流などを最適化し、無駄な移動や資源の過剰利用を抑制
- ・業務の効率化とともに、環境負荷の低減に貢献

2 エネルギーを減らす

統合管理でスマートに運用



- ・ロボットやIoT機器を一元管理し、効率的な運用を実現
- ・マルチロボットの協調やスケジュール最適化で、無駄なエネルギー消費を抑制
- ・個別最適から全体最適へ、スマートな運用を実現

3 人の行動を変える

データ活用で意識と行動を変革



- ・リアルタイムデータの収集・分析で、気づきと改善を促進
- ・防災、物流、施設運用など幅広い領域で活用
- ・環境への配慮を促し、人と社会の行動変容を支援
- ・持続可能な未来づくりに貢献

MobilityXがつくる未来

 環境に配慮した
スマートな社会基盤

 持続可能な
資源利用の実現

 人とテクノロジーの力で
より良い未来へ

 安全・安心と
環境の両立

 すべてのステークホルダーと
共に、地球の未来を守る

環境 × 効率 × 安全を同時に実現するデジタル基盤

MobilityXは、テクノロジーの力で持続可能な社会の実現を支えます。

また、水再生プラントや電源装置などのライフライン設備を一元的に管理・制御することで、平常時・災害時を問わず、効率的かつ持続可能な施設運営を支援します。

本ソリューションは、平常時と災害時の区別なく価値を発揮する「フェーズフリー」の考え方を取り入れ、公共施設の環境配慮とレジリエンス強化を同時に実現します。これにより、自治体における SDGs 達成に向けた取り組みを強力に支援します。

環境法令の遵守

当社に関連する重要な環境法令には、

- ・ 廃棄物処理法
- ・ フロン排出抑制法
- ・ 省エネルギー法

などがあります。

廃棄物処理法への対応としては、半期ごとに全社的な点検を行い、マニフェスト伝票返却票の有無、記載内容を確認しています。また、電子マニフェストへの移行を推進することにより、年一回の行政へのマニフェスト管理状況の届け出を不要とし、事務処理の効率化を進めると共に、法令遵守の確実性を高めています。

フロン排出抑制法への対応としては、当社が保有する全てのフロン類使用機器（業務用空調機器と冷水器）で、二か月に一度の簡易点検（専門業者以外の者による点検）を行い、フロン類の漏洩防止に努めています。特に近年はフロン類使用機器の老朽化対策に取り組んでおり、その活動として 2025 年度も下記の施策を行いました。

- ・ 簡易点検へのハンディタイプのフロン検知器の活用（2021 年度より導入）
- ・ 経年劣化が予想される機器の計画的なリプレースの推進
- ・ 経年劣化が予想される機器の簡易点検強化（リプレースまでの毎月実施）
- ・ 社内 Web による簡易点検実施状況の管理

省エネルギー法への対応としては、省エネルギー活動を効果的に推進するために、エネルギー管理標準を制定、運用し、定期的に運用状況をチェックすることで、国が定めた判断基準の遵守状況を確認しています。

環境教育・意識啓発

◎環境教育の体系と教育コース

全従業員の環境意識の向上を図るために、教育を目的別に4つに分け、それぞれの目的に合わせた教育コースを設定しています。知識の習得を中心とした教育に加え、環境を配慮した行動や、生物多様性への理解を促す教育を目指して、参加型イベントの開催を推進しています。

2025年度に行った主な教育は以下の通りです。

一般教育：従業員向け教育

- ・新入社員環境教育
- ・一般社員環境教育

専門教育：環境を推進するキーマン向けの教育・訓練

- ・環境推進者研修
- ・環境遵守教育

専門技術技能研修：特に力量を必要とする業務者向けの教育・訓練

- ・内部環境監査員育成研修
- ・内部環境監査員リフレッシュ研修

参加型環境イベント

- ・環境保全活動
 - － 多摩川美化活動
 - － 東京ベイお台場クリーンアップ大作戦
- など

◎参加型環境イベント

当社は、社員が環境意識向上を目的として、自治体等が実施する環境保全活動へ継続して参加しています。2025 年度は、従来の活動に加え、春日部市において自然観察会および防災施設見学会を実施しました。休日の活動として、社員の配偶者およびお子さんも一緒に参加し、楽しみながら学びを深める機会となっています。

1. 多摩川美化活動

- ・日時：2025 年 6 月 1 日（日）9:00～10:30
- ・参加人数：34 名
- ・主催：川崎市



2. 東京ベイお台場クリーンアップ大作戦

- ・日時：2025 年 11 月 8 日（土）10:00～11:30
- ・参加人数：31 名
- ・主催：東京ベイお台場クリーンアップ大作戦実行委員会
（事務局：公益財団法人 港区スポーツふれあい文化健康財団）



3. 環境イベント in 春日部

- ・日時：2026 年 3 月 8 日（日）10:30～14:30
- ・参加人数：54 名
- ・主催：当社（連携先：公益財団法人埼玉県生態系保護協会）
- ・概要：庄和総合公園での自然観察会、首都圏外郭放水路の見学



< 庄和総合公園での自然観察会 >



< 首都圏外郭放水路（地下神殿）の見学 >

他にも全国の各地区で環境保全活動に取り組んでいます。

社会貢献活動への取り組み： <https://www.ncos.co.jp/sustainability/community.html>

環境監査

当社では、社内の全組織を対象に内部環境監査を実施し、環境マネジメントシステム運用の適正さをチェックするとともに、監査結果を活かした改善活動を推進しています。また、NEC グループ内で実施する NEC 環境経営監査を受審し、内部環境監査の一部に組み込んでいます。

2025 年度の環境監査では、良い点として、

- ・ 全社共通の記録フォーマットを用いた組織として活動推進できる仕組みによる運用
- ・ 本業のソフトウェア開発の効率化、品質推進活動と環境経営推進活動とを連動させた取り組み
- ・ 自部門への情報共有の工夫など、統括部環境推進事務局の積極的な活動推進

などが評価されました。課題としては、

- ・ 産業廃棄物処理業者の現地確認に関する運用ルールの不徹底
- ・ 活動記録の記載漏れや記載誤りの再発

などの指摘があり、処置および対策を実施しています。

2025 年度の NEC 環境経営監査ならびに内部環境監査で、当社の環境マネジメントシステムが適切に維持され、主要な環境パフォーマンスが継続的に改善され、有効に機能していることが確認されています。

あ と が き

環境報告書 2026 をお読みいただき、誠にありがとうございます。
本報告書について、皆様からのご意見・ご要望をお待ちしております。

・記載されている会社名、製品名は各社の登録商標または商標です。

発行年月 2026 年 8 月

発行者 日本電気通信システム株式会社

東京都港区三田 1-4-28 三田国際ビル

ホームページ <http://www.ncos.co.jp>